

第1回兵庫県防災会議地震対策計画専門委員会の概要

- 1 日時：平成21年10月13日（火）10:00～11:40
- 2 場所：兵庫県災害対策センター 災害対策本部室
- 3 出席者：室崎委員長、河田副委員長、沖村委員、川崎委員、鎌田委員、中島委員、林委員、宇田川委員

4 議事概要

(1) 被害想定と地域防災計画の見直しについて【資料1】

<委員指摘事項>

県内全域の防災力向上を目指すなら、判明している断層に限らずに想定断層を設定するののも一つの方法である。

（被害量や発生確率等の違いもあり）全ての断層のウエートを同じにするのは得策でない。

臨海商業地域や工業地域、超高層ビルといった、10年前から状況が大きく変化している事項の検討が必要ではないか。

東南海・南海地震などの広域災害時における、兵庫県の立場を示せるような視点をもってはどうか。

兵庫県は摂津、播磨、但馬、淡路と4つの地政学的違いもあることから、そのうえで戦略をどのように立てていくか考慮することも必要になるのではないか。

(2) 地震動及び液状化危険度の想定に関する見直し検討概要【資料2、3】

<委員指摘事項>

M6.5程度の地震が想定されて活断層でも、直上では、新幹線や人口密集地等では大きな被害を受ける可能性があることを踏まえること。

地震調査推進本部の想定との相違については、必ずしも同じにする必要は無く、例を示して比較し、説明できるようにしておけば良い。

どのような基準で想定断層を選択したのかは、明確な基準を明示すること。

山崎断層帯草谷断層が検討対象となっていないのは、マグニチュードが小さいためかもしれないが、新幹線等にも影響があるとおもわれる位置の断層であり、国が選んでいなくても、県としてインパクトのある断層は想定する必要があるのではないか。

長周期地震動は、PL値（液状化指数）だけで液状化を判断するのは絶対でなく、土地構造物が弱くなるのは分かっているが、課題があると認識すること。

(3) 地震被害想定項目の見直しについて【資料4】

<委員指摘事項>

被災時のがれきの量や全体の被害額など、自治体レベルであまり想定していない項目も追加検討してはどうか。

交通被害は、行政として道路にどれだけ被害が出て、それによって復旧がどうなるかを示しておかなければいけない。

急傾斜地崩壊危険箇所の項目は、特に災害時の孤立集落問題を考えたとき入れておかなければいけない。

（特にデータ精度の粗い中山間地では）量的な被害を示すことよりも、どのようなことが起きるのが重要。

以上